

# まる べに

## CONTENTS

- 02 社長メッセージ
- 09 セグメント情報
- 10 丸紅グループニュース
- 12 特集「電力・インフラ部門」  
世界を潤す
- 16 世界の街から ―カタール―  
CSRの取り組み
- 18 IRインフォメーション
- 20 東証企業価値向上表彰  
株主メモ

特集

Special Feature

p12

水ビジネス

世界を潤す

～効率的な水資源活用への取り組み～



「挑戦者たれ」

丸紅グループの目指す企業風土を社員の行動指針に言い換えた「丸紅スピリット」を  
新中期経営計画「Global Challenge 2015」で新たに定め、実践しています。

# さらなる 高みへの挑戦

株主の皆様には、変わらぬご高配を賜り  
深謝申し上げます。

私たちは、世界経済の“潮目”を見極め、  
その変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに  
繋げていく所存です。役員・社員が一丸となり、  
チャレンジングスピリットを持って、  
さらなる高みを目指します。

代表取締役社長

國分 文也

President & CEO Fumiya Kokubu

## はじめに -「米国司法省との司法取引契約」について-

まずは、先般公表しました「米国司法省との  
司法取引契約」について概要をご説明のうえ、  
お詫びを申し上げたいと存じます。

当社は2004年7月、米国企業およびインドネ  
シア企業と共同企業体を組成し、インドネシア  
国有電力会社向け火力発電所用ボイラー案件を  
受注しましたが、米国司法省は、この共同企業体  
が起用した代理店がインドネシアの公務員に対し  
て不正な支払を行った疑いがあるとして、米国  
連邦海外腐敗行為防止法違反の疑いで当社  
および共同企業体のパートナー等に対し、調査を  
行いました。

これを受け、当社は本年3月19日、米国司法省  
と司法取引契約を締結し、その後の5月15日、当  
社を有罪とする判決が確定し、当社は米国司法省  
に対し8,800万ドルの罰金を支払っております。

本件により、株主の皆様に対して、大変なご心  
配をお掛けしたことを深くお詫び申し上げます。

今回の事態を受け、私からは役員・社員の一人  
ひとりに、本件を真摯に受け止め、高い倫理感と  
責任感を持って業務を遂行するよう、強く指導して  
おります。全社一丸となって再発防止を徹底する  
所存ですので、株主の皆様には、引き続きご指導、  
ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

## 【2013年度決算の概要】

### 連結純利益2,109億円 -目標達成-

続いて2013年度決算につき、まず収益面から  
ご説明します。

2013年度の連結純利益は、前年度対比  
+808億円、62%増益の2,109億円となり、  
目標の2,100億円を達成しました。

これまでの最高益は、会計基準は異なりま  
すが、2012年度の2,057億円(米国会計基準  
ベース)でしたので、これを上回り、最高益の  
更新となりました。中期経営計画『Global

Challenge 2015』の初年度として、順調な進捗  
を示すことができたと評価しています。

2013年度の経営環境を概観しますと、日本や  
米国など先進国経済の回復期待が高まる一方で、  
中国の成長スピード鈍化や、米国の金融緩和縮小  
による新興国経済への影響など幾つかの不安材  
料があり、特に資源市況は下落基調を辿りました。  
この間、原油価格は不透明な中東情勢などを背景  
に上昇したものの、当社業績への影響が大きい

・「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「連結純利益」と表記しております。

銅や石炭の価格は、大幅に下落しています。

このように、経営環境は当社にとって決して好ましくはなかったものの、目標である2,100億

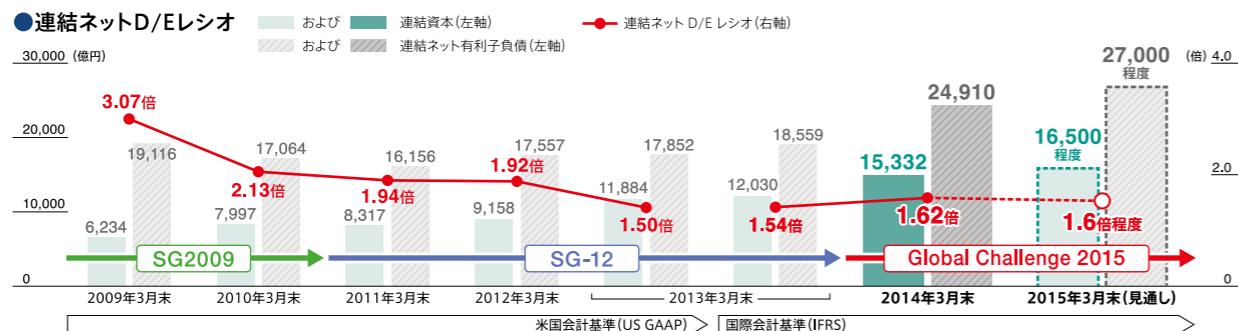
円を達成し、最高益を更新できたのは、当社の稼ぐ力が着実に強化されていることの証左と認識しております。

## 連結資本 1兆5,332億円、連結ネットD/Eレシオ 1.62倍

一方、バランスシート項目ですが、2014年3月末の連結資本は、利益の積み上げによる利益剰余金の増加を主因として1兆5,332億円となり、前年度末比+3,302億円の増加となりました。連結ネット有利子負債は、新規投融資の順調な進捗により2兆4,910億円となり、前年度末比

+6,351億円の増加となりました。

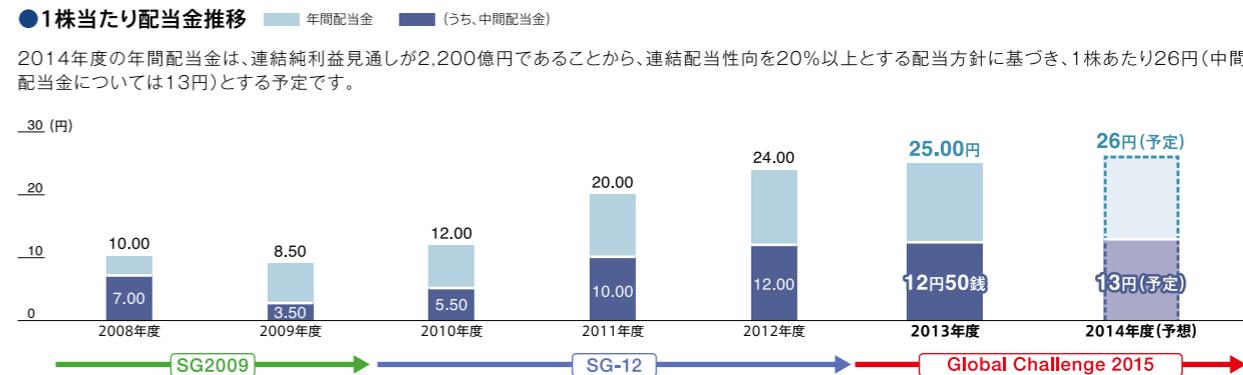
結果として、連結ネットD/Eレシオは1.62倍と、目標の1.7倍程度を下回り、目標を達成しました。重点分野への新規投融資により収益基盤の拡充を進める一方で、財務規律をしっかり維持していくという基本的な考え方は従来から変わりません。



## 年間配当1株あたり25円

以上を踏まえ、2013年度の配当については、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、予定通り1株あたり25円といたしました。

すでに中間配当は12円50銭にて実施済みですので、期末配当は12円50銭となり、6月2日より支払いを開始しております。



## 【中期経営計画『Global Challenge 2015』の進捗】

着実な計画実行により、収益力拡大・財務基盤強化へ

次に、2013年度より推進中の中期経営計画の進捗状況についてご説明いたします。

一年前にスタートした中期経営計画『Global Challenge 2015』は、その基本方針において「当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を發揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築する」ことを標榜しています。

定量目標については先程ご説明の通り、2013年度連結純利益が2,109億円となり、期初に掲げた目標を達成しました。連結ネットD/Eレシオは1.62倍と、計画の最終年度末に1.5倍程度とする目標に向け、着実に改善を図ります。また、ROEは16.6%と、目標の15%以上をクリアしました。ROAについては、後程ご説明させていただく重点施策の推進により、資産の効率性を高めていく取り組みを本格化させ、その改善・向上を図ります。

## 2013年度の新規投融資について

『Global Challenge 2015』では、将来の持続的成長を支える収益基盤のさらなる強化を図るべく、2013年度から2015年度までの3年間で、重点分野に計1兆1,000億円の新規投融資を実施する計画です。

2013年度の実績は、約5,300億円\*となりましたが、主な案件をご紹介します。「資源関連」グループでは、豪州・ロイヒル鉄鉱山プロジェクトや、チリ・アントコヤ銅鉱山プロジェクトに対する段階的な資金拠出を実施、「機械」グループでは、ポルトガル発電資産の買収、米国での原油・ガス洋上生産・処理サービス事業への参画や、航空機



オペレーティングリース事業を営むエアキャッスル社への出資、また、「食料・生活産業」グループでは、NECモバイリングの買収などを実施しました。

このように、将来の持続的成長に向けた投融資を着実に進めております。

\*ガピロン社(米国 穀物・肥料トレーディング会社)の買収を除く。

### ●「Global Challenge 2015」新規投融資計画

	2013年度累計	主要案件	Global Challenge 2015 新規投融資計画
資源関連 グループ	約1,850億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ロイヒル鉄鉱山(豪)</li> <li>●アントコヤ銅鉱山(チリ)</li> </ul>	40% 程度
非資源	機械グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ポルトガル発電資産(ポルトガル)</li> <li>●スパー型原油・ガス洋上生産・処理サービス事業(米)</li> <li>●エアキャッスル(米)</li> <li>●大分ソーラーパワー(日)</li> <li>●ウルクアイ洋上LNG受入ターミナル運営事業(ウルクアイ)</li> </ul>	60% 程度
	食料・生活産業 グループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NECモバイリング(現MXモバイリング)(日)</li> </ul>	
合計	約5,300億円		3カ年合計 11,000億円 程度

\*上記の他、ガピロン社買収(約27億米ドル)を実施。



ポルトガル発電資産:  
Turbogás天然ガス焚き複合火力発電所



エアキャッスル



大分ソーラーパワー

## 重点施策の取り組み状況について

『Global Challenge 2015』における重点施策の中では、特に「経営資源の最大効率化」に注力しました。ポートフォリオ・マネジメント戦略会議を昨年4月に立ち上げており、目標ポートフォリオの構築に向けて徹底的に議論を行いました。

具体的には、当社が取り組む事業をビジネスモデル、取扱商品などの観点で細分化し、それ

ぞれの分野を個々にレビューのうえ、拡大していくのか、撤退・再構築していくのか、という今後の方向性を個別に明確にしました。

各事業分野における今後の方向性が定まったことにより、経営資源の集約・再分配を加速させ、目標ポートフォリオの構築に向けた資産の効率化を一層推進していきます。

## 2014年度の業績予想について

2014年度連結純利益見通しは、前年度を上回る2,200億円としております。

資源市況の悪化を織り込んでおり、金属グループは、減益となる見込みですが、従来から当社が強みを持つ機械グループでは、引き続き高い水準での利益貢献が期待され、また食料グループでは、今年度よりガピロン社が通年で寄与することもあり、利益成長を牽引していく見通しです。

バランスシート項目については、引き続き収益基盤を拡大すべく、新規投融資に取り組む方針ですので、連結ネット有利子負債は2兆7,000億円程度まで増加する見通しです。一方で、連結資本も1兆6,500億円程度まで拡充されることから、連結ネットD/Eレシオは1.6倍程度となる予定です。

最後に今後の配当についての方針です。

2014年度の年間配当金は、連結純利益見通しが2,200億円であることから、連結配当性向を20%以上とする配当方針に基づき、1株あたり26円とする予定です。

一方で、『Global Challenge 2015』においては「中期経営計画の順調な進捗が確認できた段階で、連結配当性向の引上げを検討する」としております。足許の経営環境は、資源市況をはじめ、依然先行き不透明な部分が残る状況ですので、配当性向の引上げについては、このような経営環境を見極めながら検討していきたいと考えます。



## 【さらなる高みを目指して】

当社を取り巻く経営環境は、依然として不透明な部分が残っていますが、かかる状況にあっても、『Global Challenge 2015』を完遂すべく財務体質のさらなる改善を進め、「守り」を固めながら、新たなビジネスに果敢に挑み、「攻め」を展開していきます。

社長に就任後、すでに一年が経過しました。この間、世界経済は全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、私自身は“潮目”の変化を強く意識しています。長期に亘る超低金利がもたらした新興国経済の興隆や資源高は、商社ビジネスにとって追い風に働いてきました。ところが、昨年末には米国が量的緩和政策の縮小を決定し、いずれはゼロ金利政策の終焉も視野に入ってくると思われまます。

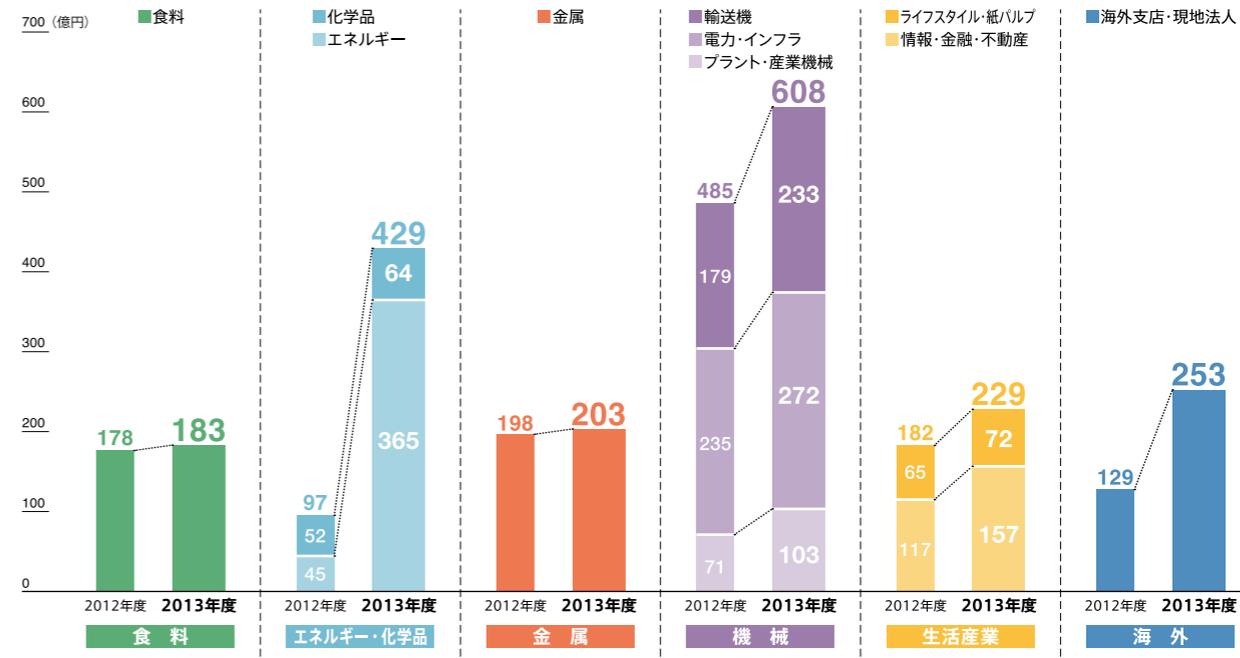
こうした“潮目”の変化が当社にどのような影響を与えるのかを見極め、その変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに繋げていく所存です。役員・社員が一丸となり、チャレンジングスピリットを持って、さらなる高みを目指します。

私たちの挑戦は丸紅グループの成長・発展のみならず、企業価値の向上を通じ、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様への貢献に繋がるものと考えております。皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

國分文也

### セグメント別当期利益の状況をご説明します。



#### 食料

**食料**  
Gavilonの新規連結、親会社及び子会社での穀物の取扱数量増加及び穀物取引の採算改善等により、売上総利益、当期利益ともに増益。

#### エネルギー・化学品

**化学品**  
肥料原料、液晶パネル製造装置及び太陽光モジュールの取扱数量増加等により、売上総利益が増益となったことに加え、法人税負担の改善等により、当期利益は増益。

#### エネルギー

石油・ガス開発分野での生産量減少等により、売上総利益は減益となったものの、持分法による投資損益の改善及び固定資産の減損損失等の減少により、当期利益は増益。

#### 金属

**金属**  
石炭価格の下落による売上総利益の減益に加え、海外石炭事業での減損損失により持分法による投資損益も減益となったが、固定資産損益及び法人税負担の改善等により、当期利益は増益。

#### 機械

**輸送機**  
自動車関連海外事業の増益及び新規投資事業の寄与により、売上総利益が増益となったことに加え、航空機リース及び自動車販売金融事業等の持分法による投資損益の増益により、当期利益は増益。

**電力・インフラ**  
海外案件における一過性の損失があったものの、新規案件の持分法による投資損益の増益により、当期利益は増益。

**プラント・産業機械**  
繊維プラント関連案件における増益等により、売上総利益、当期利益ともに増益。

#### 生活産業

**ライフスタイル・紙パルプ**  
親会社でのゴム製品等の取扱数量増加に加え、子会社での建材、資材等の取扱数量増加等により、売上総利益が増益となったことに加え、持分法による投資損益の改善により、当期利益は増益。

#### 情報・金融・不動産

MXモバイリングの新規連結により、売上総利益が増益となったことに加え、有価証券損益の増益等により、当期利益は増益。

#### 海外

**海外支店・現地法人**  
丸紅米国会社の増益及び円安の影響等により、売上総利益、当期利益ともに増益。

・丸紅は2014年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表より国際会計基準(IFRS)にて開示しております。  
・上記の説明文中における「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」であります。  
・上記数値は億円未満を四捨五入して表示しております。

2013年度下半期の丸紅グループニュースを一部ご紹介します。

さらに詳しいニュースリリース一覧はこちらから ▶▶▶ <http://www.marubeni.co.jp/news/>

2013

10  
Oct.

10月29日 リリース

ミャンマー・ティラワ経済特別区／日本・ミャンマー共同事業体設立

丸紅、三菱商事、住友商事(あわせて以下「3社」)は、ミャンマー連邦共和国のティラワ経済特別区の先行開発エリア「Class-A地区」開発の事業主体となる「日本・ミャンマー共同事業体」を設立し、日本とミャンマーの官民連携プロジェクトとして推進することを決めました。

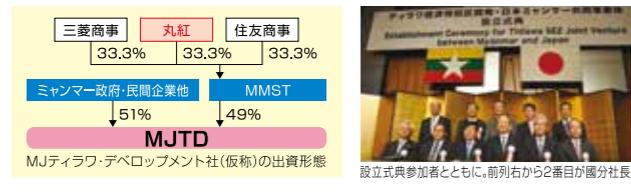
●ティラワ経済特別区

ティラワ経済特別区は、ヤンゴン市の南東約20キロメートルに位置する総面積2,400ヘクタールの広大な敷地で、豊富な労働力や既存港湾施設が活用できるなどの利点を備えた特区です。3社は、2012年夏よりClass-A地区約400ヘクタールを対象に、事業化調査、環境影響調査を共同で行ってまいりました。

●日本ミャンマー共同事業体

本プロジェクトでは、3社が均等出資で設立したエム・エム・エス・ティラワ社(MMST)が49%、ミャンマー政府および民間企業他が51%出資し、MJティラワ・デベロップメント社(仮称)(MJTD)を設立しました。同社は400ヘクタールの土地使用权をミャンマー政府より取得し、高品質な工業団地を開発。2015年開業を目指します。

3社は、本プロジェクトが日系企業を含む外国企業のミャンマー進出を促進し、同国の産業振興や経済発展、並びに雇用の促進に寄与すると考え、今後も日本政府やミャンマー政府と連携を取りながら本プロジェクトを遂行していきます。



11  
Nov.

11月6日 リリース

チリ・アントコヤ銅鉱山開発事業向けプロジェクト・ファイナンス契約締結

11月6日 リリース

タイ国バンコク都市鉄道パープルライン向け鉄道システムおよびメンテナンス事業受注



パープルライン車両イメージ図(総合車両製作所提供)

11月11日 リリース

福島復興・浮体式windファーム実証研究事業2MWダウンwind型浮体式洋上風力発電設備および浮体式洋上サブステーションの設置完了・運転開始



出典:福島洋上風力コンソーシアム

12月18日 リリース

ブラジル沖合プレソルト層下油田カリオカ鉱区向け超大水深\*1対応FPSO\*2備船事業を三井海洋開発、三井物産、商船三井および丸紅の4社で推進

12月26日 リリース

東京証券取引所主催の「企業価値向上表彰」で大賞に選定されました



関連記事:裏表紙

12  
Dec.

2014

1  
Jan.

1月6日 リリース

ベトナム電力グループよりタイビン1石炭火力発電所建設案件を単独受注

1月8日 リリース

仏大手電力会社EDF社グループ会社との米国での風力発電事業参画の件

1月10日 リリース

国内火力発電事業への参入および火力発電所の買収

2  
Feb.

2月26日 リリース

米国大手水産物販売会社買収の件

3月28日 リリース

三菱地所と丸紅、マンション管理事業経営統合のお知らせ

3月31日 リリース

英国ウェスタモスト・ラフ210MW洋上風力発電事業参画の件

3  
Mar.

3月17日 リリース ウルグアイ・洋上LNG受入ターミナル運営事業参画

丸紅は、欧州ガス・電力大手のGDF SUEZ社(仏)との間で、同社の子会社がウルグアイで推進する洋上LNG受入・貯蔵・再気化サービス事業に参画することに合意し、株主間協定書を締結しました。本件はウルグアイ初の洋上LNG受入ターミナル案件で、世界最大級のLNG貯蔵能力を持つ浮体式貯蔵・再気化設備を備えるLNG受入ターミナルを新設。操業開始後15年の契約期間にわたり、LNGの受入・貯蔵・再気化サービスを提供します。本件は、丸紅のみならず日本企業にとっての同種案件世界初参画となります。丸紅は、本件を足掛かりに、今後も洋上LNG受入ターミナル事業分野での世界展開を目指します。



完成イメージ図(GDF Suez社提供)

3月24日 リリース 豪州ロイヒル鉄鉱山プロジェクト向けプロジェクトファイナンス契約締結

丸紅が15%出資する豪州Roy Hill Holdings社(以下「RHH」)は、同社が推進するロイヒル鉄鉱山開発プロジェクトの開発操業資金調達のため、総額72億米ドルのプロジェクトファイナンス契約に調印しました。本ファイナンス組成により、RHHは予定開発資金全額の手配を完了します。丸紅は、事業パートナーであるHancock Prospecting(豪)、POSCO(韓)、中国鋼鉄(台)とともに本事業の開発を継続して推進し、高品位鉄鉱石の安定供給を通じて日本の鉄鋼産業に貢献していきます。



開発中の豪州ロイヒル鉄鉱山

\*1 水深5,000フィート(1,524メートル)以深 \*2 Floating Production, Storage & Offloading System:浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

\*各種数値は、各リリース発表時点のものです。

人々の生命・生活に不可欠な水 —。  
 世界人口の増加に伴い、水ビジネスのマーケットは  
 今後ますます拡大すると予想されている。  
 水ビジネスに携わり、水資源の効率的な利用を促進することは、  
 社会貢献につながると同時に、将来的に予測される「水不足」という  
 世界的課題に対する「挑戦」でもある。

# 世界を潤す

～効率的な水資源活用への取り組み～

## 経験と知見を重ねて

丸紅は、他商社に先駆け、1990年代に本格的な水ビジネスへの取り組みを開始しました。

デグレモン社(仏)、ヴォリエウォーター社(仏)など、世界各

国で水事業を手掛け「水メジャー」と呼ばれる会社と手を組み、その運営ノウハウを吸収しながら実績を重ねてきました。

1996年にはデグレモン社とメキシコで海水淡水化事業を受注。さらに1999年、中国で浄水BOT※1)案件をヴォリエウォーター社と受注しています。以来、南米、中東など、世界各地で水に関わるビジネスに携わってきました。【表1】



【表2】用語解説

※1) BOT/BTO	Build (建設) Operate (運営) Transfer (移転): 建設後一定期間施設を運営・管理。投資回収後、所有権を移転する方式 Build (建設) Transfer (移転) Operate (運営): 建設後所有権は公共体に移転。引き続き運営を受託する方式
※2) EPC	Engineering (設計) Procurement (調達) Construction (建設): 一括納入請負契約
※3) O&M	Operation & Maintenance (運転管理・保守点検)
※4) コンセッション契約	事業運営民間委託契約
※5) 上下水道のフルサービス事業	浄水・下水処理サービス、上下水道管網の整備・維持、検針や料金徴収などを含めた上下水道運営全般
※6) 無収水率	造水量に対して、漏水・盗水や公共用途への無償提供等、売り上げに結びつかない水量の割合

集 [電力・インフラ部門]

過酷な自然環境との戦い

2010年、丸紅は(株)産業革新機構とともに、南米・チリ第3位の水事業会社であるアグアス・ヌエバス社を買収しました。

アグアス・ヌエバス社は、傘下に3つの上下水道会社を有し、チリ国内48都市で上下水道のフルサービス事業<sup>※5)</sup>を提供しています。

南北に4,600km以上も細長くのびるチリの国土。北部は世界で最も乾いた土地ともいわれる砂漠地帯である一方、中部は豪雨にみまわれることも多く、また、南部は南極大陸に近い氷河地帯と、その自然環境は変化に富み、そして過酷です。

アグアス・ヌエバス社傘下の3上下水道会社は、チリの北部、中部、南部にそれぞれ位置しています。給水人口は約120万人。砂漠地帯である北部エリアでは、アンデス山麓標高1,200mの

場所に200mを超える深さの井戸を掘り、そこから100kmにおよぶパイプラインで海沿いの街に水を送るという、非常に難易度の高い水道事業に取り組ん



a. 砂漠地帯にのびるパイプライン b. マイニラッド社 主要浄水場



でいます。2010年の中部エリア、および2014年4月の北部エリアでの大地震により、水道管破裂などの甚大な被害が発生し、同社は修復作業や地域支援に積極的に取り組みました。さらに南部エリアでは、水がすぐに凍結する極寒の地での困難な水事業に取り組んでいます。水ビジネス業界では、「アグアス・ヌエバス社をコントロールできれば、世界中どこでも水道事業が運営できる」とさえいわれており、同社は、丸紅がさらなる水ビジネスを展開するうえでの中心的存在となっています。

世界最大規模の民間水道事業への参画

2013年、丸紅は、フィリピンの上下水道事業会社であるマイニラッド社の株式を20%取得し、マニラ首都圏における上下水道事業に参画しました。

マイニラッド社は、フィリピン政府とのコンセッション契約<sup>※4)</sup>に基づき、マニラ首都圏の17市区で浄水や下水処理サービスの提供、上下水道管路網の維持管理、検針や料金徴収までを含むフルサービス事業を行っています。サービスエリア内の人口は、フィリピンの人口のおよそ1割に相当する約950万人。単一コン

セッション契約に基づく民間水道事業としては、サービスエリア内人口規模において世界最大です。

単なる投資に留まらず、丸紅はこの事業において、これまで培ってきた水ビジネスの知見と運営ノウハウを、マイニラッド社に移転する役割を期待されています。同社の上下水道事業はまだ大成

長段階にあり、管轄域内の上水道普及率が90%であるのに対し、下水道の普及率は10%程度。また、水道事業の重要な経営指標である無収水率<sup>※6)</sup>も40%程度と、経営課題が山積しています。これらの課題解決に向け、丸紅は、設備投資のための資金調達とともに技術・運営面での支援を行っていく計画です。

また、マニラ首都圏の下水道普及率が低いことが原因で、河川や港湾の環境悪化が懸念されています。マイニラッド社による下水道整備は、これら河川・海洋環境の改善にも大いに貢献できるものと考えます。

丸紅は、マイニラッド社への参画をアセアン地域における水ビジネスの重要基盤と位置付けています。傘下事業の運営を通じて獲得したノウハウを活用し、アセアン地域内での水ビジネスの展開に、今後も積極的に挑戦していきます。



a. アグアス・ヌエバス社 子会社の貯水タンク b. アグアス・ヌエバス社 処理場 c. マイニラッド社 浄水場

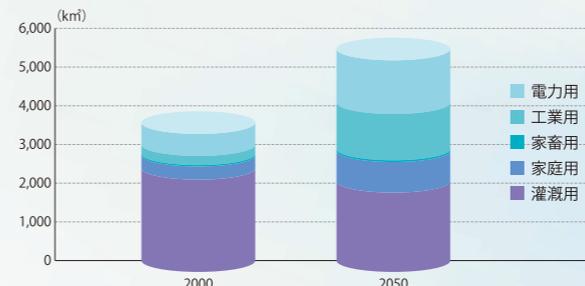
世界的課題と業界トッププレイヤーへの挑戦

水は限りある大切な資源であると同時に、世界的人口増加に伴い、ますますその効率的な利用へのニーズが高まっています。丸紅は「ビジネス」という視点で水事業を捉え、この世界的課題に取り組むことができると考えています。たとえば、下水ひとつをとっても、ただ水を河川や海に捨てるのではなく、適切に処理をして産業用として利用すれば、それまで産業用に使っていた水を活用して農業用水を供給することも可能になります。

丸紅は、世界を潤す水ビジネスを国や地域を支える重要事業と捉えるとともに、今後100兆円を超える規模へと成長が予想される水市場において、世界の業界トッププレイヤーの一角となることを目指して挑戦を続けています。

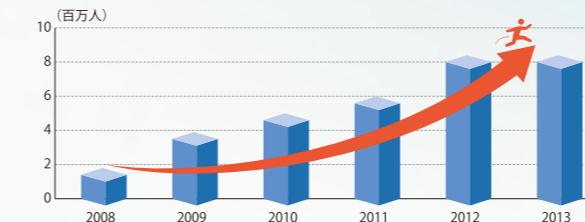
丸紅は今後も、商社ならではの発想力と実行力で、水ビジネスを通じた社会貢献の裾野を広げながら、水不足という世界的課題に積極的に取り組んでいきます。

【表3】世界の水需要予測



出所: OECD Environmental Outlook Baseline / OECD Environmental Outlook to 2050 を元に作成  
注) 上記需要は帯水層、河川、湖の真水を対象。

【表4】丸紅 保有資産によるサービス対象人口の推移



丸紅グループ社員がお届けする、  
世界各地の暮らしや文化を紹介するコーナー

# 世界の街から

[カタール]



丸紅(株)  
ルセイル工務事務所長  
川上 純



## ✈️ カタールと丸紅

一人あたりのGDPが約10万ドルと、世界で最も豊かな国カタール。この繁栄の基礎となったのが世界最大級のノースフィールド・ガス田から産出される天然ガスを液化したLNGの輸出です。日本にも年間約1,600万トン(2013年)が輸入され、私たちのエネルギー需要を支えています。丸紅は1980年にドーハ支店を開設。1985年からLNGプロジェクトに参加し、1997年の初出荷以来、日本向けの安定した供給を支えています。またカタールの原油・石油製品・化学品を輸出するほか、発電事業や下水処理施設、ポンプ場の建設および運転・保守管理事業など、人々の生活を支えるインフラプロジェクトにも積極的に取り組んでいます。丸紅は社会貢献分野でも2012年4月にカタール大学との間で、5年間にわたり総額600万ドルの寄付を行う覚書を締結しました。この寄付金で制作された日本を紹介するアラビア語の小百科事典が同大学よりカタールの小・中学校に寄贈されています。丸紅からの寄付金は引き続き同大学での日本関連の講座の開講、学生の日本への招聘などに活用され、両国のさらなる関係強化に貢献することが期待されます。



カタールLNG洋上プラットフォーム

## ✈️ カタール おすすめ情報 ～駐在員からの現地レポート～

カタールは、サウジアラビアの隣、アラビア海に突き出した半島の国。秋田県ほどの広さで、人口は外国人労働者を含めて200万人ほどの小国です。国土の大部分が砂漠で、人口は中東有数の都市である首都ドーハに集中しています。



ダウ船クルーズ

かつては「世界一退屈な街」と揶揄されたドーハですが、近年は観光事業にも力を入れています。

例えば、砂漠の国ならではの「デザートサファリ」。ドーハから車で1時間ほど走ると、そこは一面の砂漠。四輪駆動車で、広大な砂丘を一気に駆け降ります。ジェットコースターのような感覚はスリル満点です。存分にスリルを味わった後は、隣国サウジアラビアに続く砂漠と目の前に広がる海が織りなす、美しい景色を楽しむことができます。また、ダウ船と呼ばれる当地の伝統的な船で楽しむ「ダウ船クルーズ」もおすすめです。ドーハの街の高層ビル群を、のんびり海から眺めることができます。ショッピングを楽しむのなら、野外市場「スーク・ワキーフ」へ。民芸品、ジュエリー、生活雑貨、アラビア料理の店が建ち並び、歩くだけでアラブを体感できます。

機会があれば、是非カタール観光を検討してみてください。

## ARABIAN FOOD

カタールを含め、広く中東でおなじみのサラダ、タブーレ。パセリとレモンのさわやかな香りが、暑い季節にピッタリです。

### タブーレ

7種の野菜のまっぴりまわやかサラダ

〈材 料 -4人前-〉

- パセリ 1束
- トマト(中) 2個
- 玉ねぎ(中) 1/2個
- きゅうり 1/2本
- 青ピーマン 1個
- 赤ピーマン 1個
- ミントの葉 10~15枚程度
- クスクス(中粒) 大きじ2
- ※クスクスは蒸したり茹でたりせずに、そのまま使います。
- オリーブ油 40ml
- レモン果汁 20ml
- 塩 小さじ1
- こしょう 小さじ1/2

〈つくり方〉

1. 7種の野菜を用意する。すべてを用意する必要はないがパセリ、トマト、玉ねぎ、ミントは必須。この4種が入ってはじめてタブーレとなる。
2. 用意したすべての野菜を包丁でみじん切りにしてボウルへ。
3. 野菜の上にクスクスを散らす。
4. レモン果汁をかける。
5. 塩、こしょうをかける。
6. 全体をよく混ぜる。

クスクスとは…?  
クスクスは、デュラム小麦を原料とするパスタの仲間。小さな粒状で、細粒・中粒・大粒、あるいは全粒粉といったさまざまな大きさや種類があります。



【取材協力店】  
レバノン地中海料理 シンドパッド tel.03-6277-7771  
東京都港区赤坂2-15-18 西山興業赤坂ビル1F

## 丸紅グループのMPCL社が、サステナビリティ・レポート・アワードで2年連続最優秀賞を受賞

2013年9月、カタールエネルギー・工業省主催の第3回サステナビリティ・レポート・アワードの中規模企業部門で、丸紅が出資するメサイッド・パワー・カンパニー社(MPCL)※1が、2年連続で最優秀賞を受賞しました。

本賞は、カタールのエネルギー・工業セクターで事業を行う企業が作成したサステナビリティ・レポート※2を、同セクターの持続的成長への貢献という観点から審査するもので、MPCL社は、環境や安全面に配慮しながら安定的に電気を供給している実績が評価されました。

※1 カタールの南に位置するメサイッド工業地区で、2,000MWのガス焚き複合火力発電所を所有・運営し、カタール電力・水公社に対し売電するIPP事業者。丸紅はlead developer(主開発者)として30%出資。  
※2 持続可能性報告書・持続可能な社会の実現のために、企業などが発行する報告書。

## CSRの取り組み



イッサ・アルガニムMPCL 会長(左)とアルサダ エネルギー・工業大臣(右)

# 株式情報

## 株式の状況 (2014年3月31日現在)

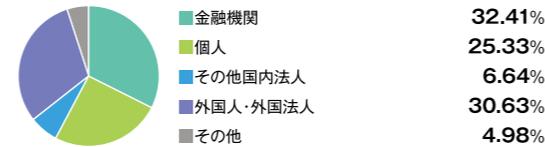
発行済株式の総数 **1,737,940,900株**  
 株主数 **143,517名**

## 大株主 (2014年3月31日現在)

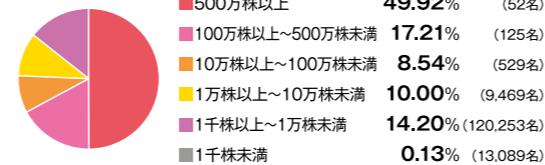
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	73,239	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	65,290	3.77
株式会社損害保険ジャパン	47,694	2.75
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 380072	38,057	2.19
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
東京海上日動火災保険株式会社	29,916	1.72
パークレイズ証券株式会社	25,000	1.44
日本生命保険相互会社	24,700	1.42
第一生命保険株式会社	24,475	1.41

・持株数は千株未満を切り捨て、議決権比率は小数点3位以下を切り捨てております。

## 所有者別分布状況 (2014年3月31日現在)



## 所有株数別分布状況 (2014年3月31日現在)



・円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 株価／出来高の推移 (株価(終値ベース) 週間出来高)



# 会社概要／役員

## 会社概要 (2014年3月31日現在)

創業 1858年5月  
 設立 1949年12月1日  
 資本金(単体) 262,685,964,870円  
 従業員の状況 従業員数: 4,289名  
 平均年齢: 41.7歳  
 平均勤続年数: 16.8年

・上記人員には、国内出向者579名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生856名が含まれております。また、上記4,289名のほかに、海外現地法人の現地社員1,461名、海外支店・出張所の現地社員が396名おります。

## 当社ネットワーク (2014年4月1日現在)

**国内**  
 本社 東京都千代田区大手町一丁目4番2号  
 支社・支店・出張所 北海道支社、東北支社、名古屋支社、大阪支社、中国支社、九州支社等 10ヵ所

**海外**  
 海外支店・出張所 モスクワ支店、イスタンブール支店、ヨハネスブルグ支店、シンガポール支店、クアラルンプール支店等 56ヵ所

現地法人 丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社等 30の現地法人およびこれらの支店・出張所等 31ヵ所

## 海外ネットワーク (64カ国117ヵ所／2014年4月1日現在)



## 役員 (2014年6月20日現在)

取締役会長 朝田照男  
 代表取締役社長\* 國分文也  
 代表取締役副社長執行役員\* 太田道彦、秋吉 満  
 代表取締役専務執行役員\* 山添 茂  
 代表取締役常務執行役員\* 川合紳二、田中一紹、松村之彦、寺川 彰、高原一郎

取締役 北畑隆生、黒田由貴子  
 監査役 崎島隆文、榎 正博、末綱 隆、根津嘉澄、高橋恭平

専務執行役員 岩佐 薫  
 常務執行役員 岡田大介、鳥居敬三、桑山章司、岩下直也、内山元雄、南 晃、柿木真澄、若林 哲、石附武積

執行役員 葛目 薫、矢部勝久、水本圭昭、小林武雄、郡司和朗、河村 肇、藤川和則、矢部延弘、田邊治道、有宗政和、伊佐範明、橋本雅至、藏元正隆、小林伸一、相良明彦、宮田裕久、鹿村俊史、山崎康司、株本幸二、氏家俊明

\*印の各氏は、代表取締役であり、かつ執行役員を兼務しております。  
 ・取締役北畑隆生および取締役黒田由貴子\*は、社外取締役であります。  
 ・監査役末綱隆、監査役根津嘉澄および監査役高橋恭平は、社外監査役であります。  
 ・当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は39名で構成されております。  
 ※同氏の戸籍上の氏名は松本由貴子です。

## IRニュースメールを配信しております

決算情報はもちろん、最新のビジネスの動きを伝えるニュースリリースなど、当社の情報をタイムリーにお届けします。パソコンのメールアドレスをお持ちの方ならどなたでも無料で登録いただけます。ぜひご利用ください。

詳しくは当社ホームページをご覧ください。  
<http://www.marubeni.co.jp/ir/news/mail/>

# 東京証券取引所主催「企業価値向上表彰」で大賞を受賞

丸紅は、(株)東京証券取引所が実施した2013年度「企業価値向上表彰」において、大賞に選定されました。

「企業価値向上表彰」は、日本企業の投資魅力向上に向け、企業価値向上を目指した経営の普及・促進を図ることを目的として、2012年度に創設されました。

東京証券取引所に上場する約3,400社すべてを対象とし、高い企業価値の向上を実現している上場会社のうち、資本コストをはじめとする投資者の視点を深く組み込んだ企業価値向上経営を実践している企業を表彰するものです。

丸紅は、中期経営計画「Global Challenge 2015」において、持続的成長の実現とともに、強靱な収益構造と強固な財務体質の構築を目指しています。また、安定的に15%以上のROEを実現することなども目標に掲げており、今回の受賞は、このような経営施策をご評価いただいた結果と捉えています。この栄誉を励みとし、今後もさらなる企業価値向上に努めます。



表彰式にて(左)朝田会長  
(右)東証の清田 藤代表取締役社長

MEMBER OF  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM



丸紅は、世界的な SRI インデックスである DJSI World Index、FTSE4Good Global Index の組み入れ銘柄企業に継続して選定されています。また、世界的な CSR 調査・格付機関の RobecoSAM 社からも「持続可能性に優れた企業」に選定されています。(2014年3月末現在)

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
単元株式数	1,000株
上場取引所	東京・名古屋
公告方法	電子公告

(なお、当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>

証券コード 8002  
インターネットホームページアドレス <http://www.marubeni.co.jp>

## 株式事務に関するご案内

- ◆未払配当金のお支払い  
みずほ信託銀行・みずほ銀行の本店および全国各支店にてお支払いいたします。  
※なお、みずほ証券の本店および全国各支店においても、取り次ぎをいたします。
- ◆配当金の支払明細の発行  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
- ◆住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法のご指定、確定申告、相続に伴うお手続き等  
【証券会社に口座をお持ちの株主様】  
口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。  
【証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座に記録されている株主様)】  
みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。  
※確定申告の際には、株式数比例配分方式以外の配当金受取方式を選択された株主様については、本年5月30日付で送付いたしました配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主様については、お取引の証券会社にご確認ください。

お問い合わせ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324

株主レポート まるべに No.116 (年2回発行)  
2014年6月20日発行 発行人/湯浅庸介  
発行/丸紅株式会社 財務部  
〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号  
TEL 03-3282-2418



環境保全のため環境に配慮した  
植物油インキで印刷しています。